



# 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月15日

上場会社名 株式会社群馬銀行  
 コード番号 8334  
 代表者 役職名 代表取締役頭取  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員総合企画部長

上場取引所 東証一部  
 URL <http://www.gunmabank.co.jp/>  
 氏名 四方 浩  
 氏名 高井 研一  
 TEL (027)252-1111(代)  
 配当支払開始予定日 平成19年12月10日  
 特定取引勘定設置の有無 無

半期報告書提出予定日 平成19年12月17日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	79,400	(0.7)	22,070	(45.5)	13,019	(161.0)
18年9月中間期	79,972	(13.7)	15,173	(12.0)	4,987	(29.4)
19年3月期	164,394	(-)	42,492	(-)	19,132	(-)

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	26	14		
18年9月中間期	10	01		
19年3月期	38	41		

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 16百万円 18年9月中間期 32百万円 19年3月期 56百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国際統一基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年9月中間期	5,942,557	391,557	6.5	776 49	(速報値) 12.19
18年9月中間期	5,824,001	372,703	6.3	741 34	11.46
19年3月期	5,886,895	391,031	6.6	775 76	12.13

(参考) 自己資本 19年9月中間期 386,678百万円 18年9月中間期 369,323百万円 19年3月期 386,401百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成18年9月中間期は旧基準により算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	62,439	71,086	2,327	73,958
18年9月中間期	61,117	67,863	1,693	79,038
19年3月期	33,488	47,510	3,258	84,838

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	3 00	4 50	7 50
20年3月期	4 00		8 00
20年3月期(予想)		4 00	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	156,500	(4.8)	36,000	(15.3)	20,400	(6.6)	40 97

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 504,888,177株 18年9月中間期 504,888,177株 19年3月期 504,888,177株

期末自己株式数

19年9月中間期 6,904,259株 18年9月中間期 6,706,246株 19年3月期 6,794,346株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	67,074	(0.5)	21,297	(47.8)	12,800	(168.3)
18年9月中間期	67,431	(15.8)	14,412	(13.8)	4,771	(29.8)
19年3月期	139,420	(-)	41,931	(-)	19,065	(-)

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	25	70
18年9月中間期	9	58
19年3月期	38	27

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国際統一基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年9月中間期	5,923,069	382,371	6.5	767 84	(速報値) 11.91
18年9月中間期	5,811,244	365,241	6.3	733 15	11.29
19年3月期	5,867,437	382,389	6.5	767 71	11.88

(参考) 自己資本 19年9月中間期 382,371百万円 18年9月中間期 365,241百万円 19年3月期 382,389百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成18年9月中間期は旧基準により算出しております。

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	132,500	(5.0)	34,500	(17.7)	20,000	(4.9)	40	16

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3ページをご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 損益状況

経常収益は、前年同期比5億 71 百万円減少し 794 億円となりました。

主な要因は、金利上昇に伴い資金運用収益が増加したものの、株式等売却益が減少したことなどです。

一方、経常費用は、前年同期比 74 億 68 百万円減少し 573 億 29 百万円となりました。

主な要因は、厳格な引当を継続したものの与信費用が減少したことや国債等売却損が減少したことなどです。

この結果、経常利益は、前年同期比 68 億 96 百万円増加し 220 億 70 百万円となりました。

特別損失は、新たに睡眠預金払戻損失引当金繰入額 10 億 15 百万円を計上しました。

法人税等は、前年同期に計上した繰延税金資産の取崩がなくなったことなどから税金負担が減少しました。

これらの結果、中間純利益は、前年同期比 80 億 32 百万円増加し 130 億 19 百万円となりました。

なお、グループの中心である群馬銀行のコア業務純益(銀行の本来業務での収益力を表す指標)は人件費や物件費の増加により経費が増加したものの、資金利益や役務取引等利益が増加したことなどから前年同期比4億 16 百万円増加し 225 億 1 百万円となりました。

#### セグメントの状況

事業の種類別セグメントの状況は、経常収支のほとんどを銀行業務が占めております。

銀行業務の経常収益は資金運用収益及び役務取引等収益が増加したものの、株式等売却益が減少したことなどから前年同期比3億 32 百万円減少して 671 億 61 百万円となりました。

一方、経常費用は前年同期比 72 億 25 百万円減少し 458 億 33 百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比 68 億 92 百万円増加し 213 億 27 百万円となりました。

リース業務の経常収益は前年同期比7億 95 百万円減少して 128 億 6 百万円、経常利益は前年同期比3億 62 百万円減少して3億 34 百万円となりました。

また、その他業務の経常収益は前年同期比9億 27 百万円増加して 20 億 78 百万円、経常利益は前年同期比3億 65 百万円増加して 4億 9 百万円となりました。

#### 平成 20 年 3 月期の業績予想

単体ベースの損益は、コア業務純益が資金利益や役務利益の増加を見込む一方で経費の増加を見込むことから前年同期比4億円減少の 450 億円となる見込みです。

また、有価証券関係損益は前年同期比 70 億円の減益を見込んでいます。一方、与信費用は前年同期比6億円減少の 108 億円を見込んでいます。

なお、特別損益は新たに睡眠預金払戻損失引当金の繰入額 10 億円を計上するものの、前期に計上した特別損失が無くなったことなどから前年同期比 39 億円の増加を見込んでいます。

この結果、当期純利益は前年同期比 10 億円増加の 200 億円を見込んでいます。連結ベースの当期純利益も、単体と同様に前年同期比 13 億円増加の 204 億円を見込んでいます。

(単位:億円)

	通期	
	連結	単体
経常収益 (コア業務純益)	1,565	1,325
経常利益	-	450
当期純利益	360	345
	204	200

平成20年3月期の業績予想は、現時点で入手可能な情報を前提としております。実際の業績は、経済情勢や株価水準など様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産・負債・資本の状況

当中間連結会計期間末の資産は、有価証券及び貸出金が増加したことなどから期中556億円増加して5兆9,425億円となりました。負債は、コールマネーが増加したことなどから期中551億円増加して5兆5,509億円となりました。

また、純資産は、利益剰余金が増加する一方、その他有価証券評価差額金は減少しました。

なお、グループの中心である群馬銀行の主要3勘定の状況は次のとおりとなりました。

#### 預金

預金は、法人預金及び個人預金が増加したものの、公金預金が減少したことなどから期中4億円減少し5兆2,449億円となりました。

一方、投資信託、年金保険料、国債等の公共債、外貨預金の個人預り金融資産残高は、積極的に推進したことから期中609億円増加し8,688億円となりました。

#### 貸出金

貸出金は、中小企業向け貸出が減少する一方、個人向け貸出などが増加したことなどから期中198億円増加し3兆6,840億円となりました。

#### 有価証券

有価証券は、運用収益確保のため、投資環境や市場動向を注視しつつ、国内債券を中心に運用を行いました。この結果、期中467億円増加し1兆9,898億円となりました。

### 自己資本比率

連結自己資本比率(速報値)は、リスク・アセットの減少などから前期末比0.06%上昇し12.19%となりました。

また、連結Tier(有価証券の含み益等を除いた正味の自己資本)比率は、前期末比0.41%上昇して8.81%となりました。

(単位:%)

	平成17年9月	平成18年3月	平成18年9月	平成19年3月	平成19年9月
連結自己資本比率 (国際統一基準)	11.78	11.50	11.46	12.13	12.19

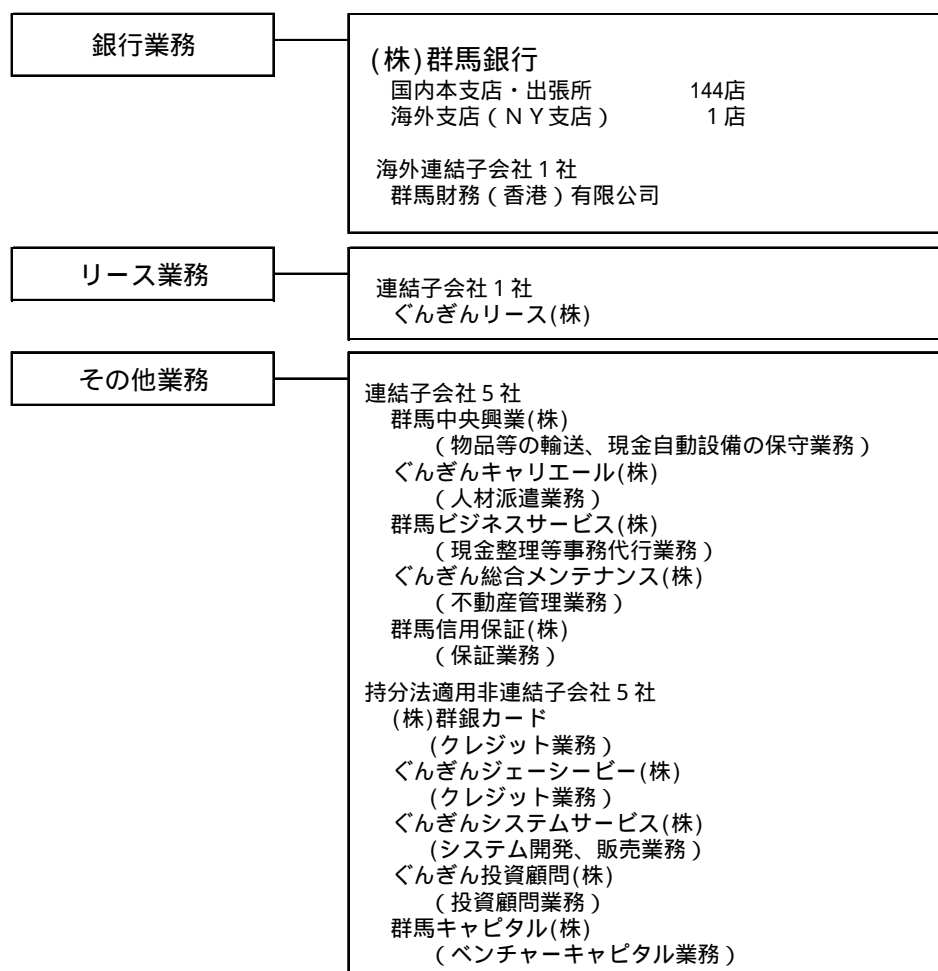
## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当行は、財務体質の強化に努めるとともに安定的な配当を実施する基本方針に、業績連動の色合いを加味して利益配分を行っております。配当金につきましては、当面、単体の当期純利益に対して配当性向 20%を中心としていきたいと存じております。

なお、当期の配当につきましては、業績が順調に推移していることから中間配当 4 円(年間 8 円を予定)とさせていただきます。

## 2. 企業集団の状況

当行グループは、当行、連結子会社及び持分法適用非連結子会社等で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 当行の経営の基本方針

当行は、地域のリーディングバンクとして「地域社会の発展を常に考え行動すること」を企業理念に掲げ、経営体質の強化に努めております。

この企業理念のもと、「サービスの質の向上」に努め、他の金融機関との差別化により、多くのお客さまに選択される銀行となることで、収益力の向上を図ってまいります。

そして、お客さま、株主さま、地域の皆さまに高く評価される銀行となるよう努力してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

『2007 年 中期経営計画 「クオリティバンクへの挑戦」(Q - プラン)』で目標とする経営指標は以下のとおりであります。

2010 年 3 月期(計画最終年度)		(ご参考)
指標	目標	2007 年 9 月期
リテール貸出末残(注 1)	30,000 億円	27,298 億円
預り金融資産末残(注 2)	10,000 億円	9,104 億円
コア業務粗利益(注 3)	1,080 億円	518 億円
コア業務純益(注 4)	500 億円	225 億円
コア業務純益ROA(注 5)	0.8%以上	0.77%
当期純利益ROE(注 6)	8.0%以上	9.37%
OHR(Over Head Ratio)(注 7)	55%以下	56.60%

なお、目標とする経営指標以外として、参考指標である「連結自己資本(Tier1)比率」ならびに人員の見込みは以下のとおりであります。

参考指標	2010 年 3 月期	(ご参考)
		2007 年 9 月期
連結自己資本(Tier1)比率	9%台	8.81%

人員	2010 年 3 月末
業務職人員(注 8)	3,150 名

(注) 1. リテール貸出末残 = 中小企業向貸出末残(地方公社除き) + 個人向貸出末残

2. 預り金融資産末残 = 投資信託 + 外貨預金 + 公共債(国債等) + 年金保険料累計

3. コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 債券関係損益

4. コア業務純益 = コア業務粗利益 - 経費

5. コア業務純益ROA = コア業務純益 / 総資産平残(支払承諾を含む)

6. 当期純利益ROE = 当期純利益 / 期首自己資本(Tier1)

7. OHR = 経費 / コア業務粗利益

8. 業務職 = 総合職・特定総合職・事務職の合計

### (3) 中長期的な当行の経営戦略

当行は本年4月から2010年3月までの3年間を計画期間とする『2007年 中期経営計画 「クオリティバンクへの挑戦」(Q - プラン)』をスタートさせました。

この計画では、「お客さまに選んでいただける、サービスの質の高い銀行」をめざす企業像としております。これは、今後の人口減少社会における顧客基盤の縮小や他行との競争激化のなかで、多くのお客さまに選択される銀行となる必要があると考えているからであります。

また、めざす企業像に向けた基本方針としては、「サービスの質の向上」を起点とした成長サイクルを作り上げることであります。これは、まず「サービスの質の向上」により、他の金融機関との差別化を図り、多くのお客さまに選んでいただくことで「収益力の向上」につなげ、さらに「サービスの質の向上」と「収益力の向上」により、お客さま、株主さま、地域の皆さま及び従業員の満足度が向上し、さらなる「サービスの質の向上」につなげていくというものであります。

この基本方針を実現するため5つの経営戦略を展開してまいります。

組織・人材戦略は、各戦略を遂行していく上で、基礎となる最も重要な戦略であり、サービスの質の向上につながる組織風土作りや行員の意識の向上を図ってまいります。また、各戦略に必要な人員の確保や人材の育成を図ってまいります。

営業戦略は、既存のお客さまとの取引拡大や新規のお客さまとの取引開拓を積極的に進めていく戦略であり、地域の特性に応じた推進体制の整備やサービスの向上を図りつつ、収益力を向上させる推進手法を導入してまいります。

事務戦略は、お客さまの負担を軽減するとともに、効率的で事務ミスの起こりにくい事務体制を推進していく戦略であり、事務改革プロジェクトで検討した数々の改革案を実施することやシステム化による事務ミスの防止などを実施してまいります。

リスクマネジメント戦略は、内部統制を充実させ、内部管理態勢の向上を図る戦略であり、コンプライアンス態勢のさらなる整備と質の向上やリスク管理の高度化、顧客保護の徹底を図ってまいります。

資本戦略は、資本を適切かつ効率的に活用する戦略であり、自己資本の充実を図りつつ、業績連動の色合いを加味した利益配分を実施していくことで、株主さまの期待にも応えてまいります。

### (4) 当行の対処すべき課題等

本年4月よりスタートした『2007年 中期経営計画 「クオリティバンクへの挑戦」(Q - プラン)』では、「サービスの質の向上」を通じて、「収益力の向上」を図るための諸施策を実施しております。具体的には、組織・人材の面では適正な人員確保のため、新卒採用選考会の早期実施や積極的な中途採用を実施し、営業戦略面では「サービスの質の向上」を目的とした「クオリティアップ運動」や越谷支店・越谷ローンステーションの設置等有望マーケットへの展開などを実施しました。さらに、事務改革プロジェクトの全店展開、コンプライアンス部の新設や金

融商品取引法施行対応などの内部管理態勢の充実を行いました。

こうした諸施策の結果、コア業務粗利益は増加基調を維持しておりますが、引き続きこの基調を維持し、収益力の一層の向上を図っていくことが最大の経営課題と認識しております。

一方で当行を取り巻く環境は、人口の減少による顧客基盤の縮小懸念があるなかで、郵政公社の民営化によるゆうちょ銀行の設立やメガバンクの地方進出などにより、金融機関同士の競争が一層激しさを増している状況にあります。

こうしたなか、当行が収益力を確保し地域金融機関として発展していくためには、お客さまに選んでいただける銀行となることが必要であると考えます。そしてお客さまに選択され、支持されるには、サービス業の原点に立ち返り、サービスの質を向上させることが、最も大切であると認識しております。

かかる認識のもと、本年4月にスタートさせた『2007年 中期経営計画「クオリティバンクへの挑戦」(Q - プラン)』の諸施策の展開により、競争力のある経営体質を確立し、地域金融機関として発展してまいり所存であります。



## 比較中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成19年 中間期末(A)	平成18年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成18年度末 (要約) (C)	比 較 (A - C)
(資産の部)					
現 金 預 け 金	80,232	80,369	137	85,999	5,766
コ ー ル ロ ー ン	43,504	5,541	37,963	47,970	4,466
買 入 金 銭 債 権	20,830	26,130	5,300	22,411	1,581
商 品 有 価 証 券	4,258	2,546	1,712	4,958	699
金 銭 の 信 託	21,455	21,405	50	21,485	29
有 価 証 券	2,002,057	1,908,285	93,771	1,954,541	47,515
貸 出 金	3,641,667	3,642,132	465	3,621,016	20,650
外 国 為 替	963	1,690	726	1,391	428
そ の 他 資 産	54,039	68,068	14,029	54,121	81
有 形 固 定 資 産	112,432	115,967	3,534	115,287	2,854
無 形 固 定 資 産	11,694	10,548	1,146	11,387	307
繰 延 税 金 資 産	2,875	1,494	1,380	2,694	181
支 払 承 諾 見 返	25,671	29,632	3,961	29,286	3,615
貸 倒 引 当 金	79,125	89,810	10,685	85,656	6,531
資産の部合計	5,942,557	5,824,001	118,556	5,886,895	55,662
(負債の部)					
預 金	5,238,973	5,170,489	68,483	5,237,950	1,023
譲 渡 性 預 金	32,246	35,078	2,832	43,331	11,085
コ ー ル マ ネ ー	109,200	102,758	6,442	44,254	64,946
債券貸借取引受入担保金	10,370	7,661	2,708	8,771	1,598
借 用 金	18,838	19,313	474	18,911	72
外 国 為 替	751	535	216	420	331
そ の 他 負 債	60,709	37,216	23,492	53,154	7,554
役 員 賞 与 引 当 金	-	-	-	61	61
退 職 給 付 引 当 金	1,599	2,333	733	1,993	394
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2,002	-	2,002	2,228	225
睡眠預金払戻損失引当金	1,121	-	1,121	-	1,121
繰 延 税 金 負 債	37,262	33,704	3,557	42,949	5,687
再評価に係る繰延税金負債	12,252	12,574	321	12,549	297
支 払 承 諾	25,671	29,632	3,961	29,286	3,615
負債の部合計	5,550,999	5,451,297	99,702	5,495,864	55,135
(純資産の部)					
資 本 金	48,652	48,652	-	48,652	-
資 本 剰 余 金	29,264	29,262	2	29,263	1
利 益 剰 余 金	215,839	191,960	23,879	204,620	11,218
自 己 株 式	3,882	3,719	163	3,790	91
株 主 資 本 合 計	289,874	266,155	23,718	278,745	11,128
その他有価証券評価差額金	82,948	89,061	6,112	93,460	10,511
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0	12	12	4	3
土 地 再 評 価 差 額 金	13,963	14,413	449	14,403	440
為 替 換 算 調 整 勘 定	106	293	186	204	97
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	96,804	103,167	6,363	107,655	10,850
少 数 株 主 持 分	4,878	3,380	1,498	4,629	248
純資産の部合計	391,557	372,703	18,853	391,031	526
負債及び純資産の部合計	5,942,557	5,824,001	118,556	5,886,895	55,662

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成19年 中間期(A)	平成18年 中間期(B)	比 較 (A - B)	平成18年度 (要約)
経 常 収 益	79,400	79,972	571	164,394
資 金 運 用 収 益	54,232	49,643	4,589	100,438
(うち貸出金利息)	( 37,300 )	( 33,700 )	( 3,599 )	( 69,185 )
(うち有価証券利息配当金)	( 13,962 )	( 14,383 )	( 421 )	( 27,773 )
信 託 報 酬	-	-	-	0
役 務 取 引 等 収 益	10,708	9,277	1,431	20,250
そ の 他 業 務 収 益	12,603	13,307	704	25,828
そ の 他 経 常 収 益	1,855	7,743	5,887	17,876
経 常 費 用	57,329	64,798	7,468	121,901
資 金 調 達 費 用	10,919	6,663	4,256	15,025
(うち預金利息)	( 8,591 )	( 3,991 )	( 4,599 )	( 9,967 )
役 務 取 引 等 費 用	2,046	2,292	245	4,292
そ の 他 業 務 費 用	12,037	18,828	6,790	31,655
営 業 経 費	29,116	28,067	1,049	55,647
そ の 他 経 常 費 用	3,209	8,947	5,738	15,280
(うち貸倒引当金繰入額)	( 2,155 )	( 7,817 )	( 5,661 )	( 11,944 )
経 常 利 益	22,070	15,173	6,896	42,492
特 別 利 益	44	48	3	280
特 別 損 失	1,130	2,403	1,273	4,717
税金等調整前中間(当期)純利益	20,985	12,819	8,165	38,055
法人税、住民税及び事業税	6,098	742	5,355	5,877
法 人 税 等 調 整 額	1,586	6,842	5,255	13,148
少 数 株 主 利 益	280	246	34	103
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	13,019	4,987	8,032	19,132

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	48,652	29,263	204,620	3,790	278,745
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)2			2,241		2,241
中間純利益			13,019		13,019
自己株式の取得				95	95
自己株式の処分		1		3	5
土地再評価差額金の取崩			440		440
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	1	11,218	91	11,128
平成19年9月30日残高	48,652	29,264	215,839	3,882	289,874

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	93,460	4	14,403	204	107,655	4,629	391,031
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当 (注)2							2,241
中間純利益							13,019
自己株式の取得							95
自己株式の処分							5
土地再評価差額金の取崩							440
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	10,511	3	440	97	10,850	248	10,601
中間連結会計期間中の変動額合計	10,511	3	440	97	10,850	248	526
平成19年9月30日残高	82,948	0	13,963	106	96,804	4,878	391,557

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	48,652	29,235	188,083	3,738	262,232
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)2			1,742		1,742
役員賞与 (注)2			45		45
中間純利益			4,987		4,987
自己株式の取得				68	68
自己株式の処分		26		88	114
土地再評価差額金の取崩			676		676
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	26	3,876	19	3,922
平成18年9月30日残高	48,652	29,262	191,960	3,719	266,155

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	99,775	-	15,090	228	114,637	3,049	379,920
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当 (注)2							1,742
役員賞与 (注)2							45
中間純利益							4,987
自己株式の取得							68
自己株式の処分							114
土地再評価差額金の取崩							676
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	10,714	12	676	65	11,469	330	11,139
中間連結会計期間中の変動額合計	10,714	12	676	65	11,469	330	7,216
平成18年9月30日残高	89,061	12	14,413	293	103,167	3,380	372,703

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
平成18年3月31日残高	48,652	29,235	188,083	3,738	262,232
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)2			1,742		1,742
剰余金の配当			1,494		1,494
役員賞与 (注)2			45		45
当期純利益			19,132		19,132
自己株式の取得				145	145
自己株式の処分		27		94	121
土地再評価差額金の取崩			686		686
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	-	27	16,536	51	16,512
平成19年3月31日残高	48,652	29,263	204,620	3,790	278,745

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他 有価証券 評価差額金	繰 延 ヘッジ 損 益	土 地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	99,775	-	15,090	228	114,637	3,049	379,920
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)2							1,742
剰余金の配当							1,494
役員賞与 (注)2							45
当期純利益							19,132
自己株式の取得							145
自己株式の処分							121
土地再評価差額金の取崩							686
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	6,315	4	686	23	6,982	1,580	5,402
連結会計年度中の変動額合計	6,315	4	686	23	6,982	1,580	11,110
平成19年3月31日残高	93,460	4	14,403	204	107,655	4,629	391,031

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成19年 中間期(A)	平成18年 中間期(B)	比 較 (A - B)	平成18年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	20,985	12,819	8,165	38,055
減価償却費	10,974	11,239	265	22,535
減損損失	-	1,079	1,079	1,115
持分法による投資損益( )	16	32	15	56
貸倒引当金の増加額	6,531	6,598	67	10,752
役員賞与引当金の増加額	61	-	61	61
退職給付引当金の増加額	394	132	526	206
役員退職慰労引当金の増加額	225	-	225	2,228
睡眠預金払戻損失引当金の増加額	1,121	-	1,121	-
資金運用収益	54,232	49,643	4,589	100,438
資金調達費用	10,919	6,663	4,256	15,025
有価証券関係損益( )	379	520	141	6,560
金銭の信託の運用損益( )	6	89	83	45
為替差損益( )	47	8	55	75
固定資産処分損益( )	114	114	0	143
商品有価証券の純増( )減	699	652	1,351	3,064
貸出金の純増( )減	20,650	41,342	20,692	20,226
預金の純増減( )	1,023	6,393	5,370	73,854
譲渡性預金の純増減( )	11,085	8,113	2,971	139
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	72	247	174	649
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	5,113	7,366	12,480	7,537
コールローン等の純増( )減	6,876	3,720	10,596	42,775
コールマネー等の純増減( )	64,946	21,104	43,841	37,399
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	1,598	57,256	58,854	56,146
外国為替(資産)の純増( )減	428	461	33	759
外国為替(負債)の純増減( )	331	117	213	3
資金運用による収入	53,800	49,105	4,694	99,872
資金調達による支出	8,592	5,699	2,893	13,714
その他	1,820	4,816	6,636	2,373
小計	69,000	60,906	129,907	33,004
法人税等の支払額	6,561	210	6,350	483
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,439	61,117	123,556	33,488
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	268,552	348,481	79,928	704,190
有価証券の売却による収入	61,169	270,054	208,885	464,378
有価証券の償還による収入	145,883	159,320	13,437	311,023
金銭の信託の増加による支出	14	2,000	1,985	2,000
金銭の信託の減少による収入	-	-	-	-
有形固定資産の取得による支出	8,445	10,070	1,625	19,739
有形固定資産の売却による収入	1,697	785	912	2,478
無形固定資産の取得による支出	2,880	1,764	1,116	4,474
無形固定資産の売却による収入	56	19	36	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,086	67,863	138,950	47,510
財務活動によるキャッシュ・フロー				
少数株主への配当金支払額	-	13	13	13
配当金支払額	2,237	1,739	497	3,233
自己株式の取得による支出	95	69	25	143
自己株式の売却による収入	5	128	123	132
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,327	1,693	633	3,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	64	158	24
現金及び現金同等物の増加額	10,880	4,987	15,868	10,787
現金及び現金同等物の期首残高	84,838	74,051	10,787	74,051
現金及び現金同等物の期末残高	73,958	79,038	5,080	84,838

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 7社                      主要な会社名                      ぐんぎんリース株式会社                      群馬財務(香港)有限公司                      (GUNMA FINANCE(HONG KONG)LIMITED)</p> <p>(2) 非連結子会社                      主要な会社名                      株式会社群銀カード                      ぐんぎんジェーシービー株式会社                      非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 5社                      主要な会社名                      株式会社群銀カード                      ぐんぎんジェーシービー株式会社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社                      該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社                      群馬キャピタル1号投資事業有限責任組合                      群馬キャピタル2号投資事業有限責任組合                      持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社                      該当ありません。</p>
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。                      6月末日 1社                      9月末日 6社</p> <p>(2) 連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。                      中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法                      商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、原則として全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p>
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：6年～50年 動産：3年～20年</p> <p>連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ26百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p>
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(「破綻先」)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(「実質破綻先」)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(「破綻懸念先」)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法(「DCF法」))により引</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：</p> <p>その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：</p> <p>各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理</p>
	<p>(7) 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
	<p>(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金の預金者の払戻請求による支払に備えるため、必要と認められた額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、払戻時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度及び中間連結会計期間から適用されることに伴い、当中間連結会計期間から同報告を適用し、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を睡眠預金払戻損失引当金として計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、その他経常費用は105百万円、特別損失は1,015百万円増加し、税金等調整前中間純利益は1,121百万円減少しております。</p>
	<p>(9) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。</p>
	<p>(10) リース取引の処理方法</p> <p>当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>



項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(11) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) 金利リスク・ヘッジ            当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p> <p>また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ            当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>
	<p>(12) 消費税等の会計処理            当行並びに国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
	<p>(13) 税効果会計に関する事項            中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当行及び国内連結子会社の決算期において予定している剰余金の処分による圧縮記帳積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度及び中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p>

中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)											
1	有価証券には、非連結子会社の株式618百万円及び出資金705百万円を含んでおります。										
2	貸出金のうち、破綻先債権額は8,642百万円、延滞債権額は117,348百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。										
3	貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,112百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。										
4	貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は48,974百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。										
5	破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は177,077百万円であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。										
6	手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、69,643百万円であります。										
7	担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">258,559 百万円</td> </tr> </table> 担保資産に対応する債務 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">8,855 百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td style="text-align: right;">29,075 百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">10,370 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他負債</td> <td style="text-align: right;">342 百万円</td> </tr> </table> 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券77,815百万円及びその他資産4百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は1,259百万円であります。 なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当中間連結会計期間中における取引はありません。	有価証券	258,559 百万円	預金	8,855 百万円	コールマネー	29,075 百万円	債券貸借取引受入担保金	10,370 百万円	その他負債	342 百万円
有価証券	258,559 百万円										
預金	8,855 百万円										
コールマネー	29,075 百万円										
債券貸借取引受入担保金	10,370 百万円										
その他負債	342 百万円										
8	当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,095,950百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,059,776百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が行う申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。										

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	
9	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 21,030 百万円</p>
10	有形固定資産の減価償却累計額 143,464 百万円
11	有形固定資産の圧縮記帳額 3,760 百万円 (当中間連結会計期間圧縮記帳額 - 百万円)
12	借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金13,000百万円が含まれております。
13	有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は37,908百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日至平成19年9月30日)	
1	その他経常費用には、貸出金償却286百万円、貸倒引当金繰入額2,155百万円、貸出債権売却損264百万円及び株式等償却218百万円を含んでおります。
2	特別損失には、過年度相当額の睡眠預金払戻損失引当金繰入額1,015百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	504,888	-	-	504,888	
合計	504,888	-	-	504,888	
自己株式					
普通株式	6,794	116	6	6,904	注
合計	6,794	116	6	6,904	

(注) 普通株式の自己株式の増加116千株は単元未満株式の買取りによる増加であり、自己株式の減少6千株は売却による減少であります。

2 配当に関する事項

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通 株式	2,241	4.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の未日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額(百万円)	配当の 原資	1株当たり の金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月15日 取締役会	普通 株式	1,991	利益 剰余金	4.0	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	
平成19年9月30日現在	
現金預け金勘定	80,232
日本銀行以外への預け金	6,274
現金及び現金同等物	73,958

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に 対する経常収益	67,160	12,781	30	79,972		79,972
(2) セグメント間の 内部経常収益	333	820	1,120	2,275	(2,275)	
計	67,494	13,602	1,150	82,247	(2,275)	79,972
経常費用	53,059	12,905	1,107	67,071	(2,273)	64,798
経常利益	14,434	697	43	15,175	(1)	15,173

(注) 1 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。

2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に 対する経常収益	66,790	11,923	686	79,400		79,400
(2) セグメント間の 内部経常収益	371	882	1,391	2,645	(2,645)	
計	67,161	12,806	2,078	82,046	(2,645)	79,400
経常費用	45,833	12,471	1,669	59,974	(2,644)	57,329
経常利益	21,327	334	409	22,071	(1)	22,070

(注) 1 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。

2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に 対する経常収益	138,886	24,826	681	164,394		164,394
(2) セグメント間の内部 経常収益	704	1,671	2,546	4,922	(4,922)	
計	139,591	26,497	3,227	169,316	(4,922)	164,394
経常費用	97,637	25,978	3,217	126,833	(4,931)	121,901
経常利益	41,953	518	10	42,483	9	42,492

- (注) 1 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。  
 2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。  
 3 会計方針の変更  
 (役員賞与引当金)  
 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ「銀行業務」の経常費用は61百万円増加し、経常利益は同額減少しております。  
 (役員退職慰労引当金)  
 当連結会計年度から内規に基づく期末支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ「銀行業務」の経常費用は9百万円増加し、経常利益は同額減少しております。  
 4 追加情報  
 群馬信用保証株式会社は前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社としておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度の下期より連結子会社としております。なお、これらを従来どおり持分法適用非連結子会社とした場合の当連結会計年度の事業の種類別セグメントは以下の通りとなります。

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に 対する 経常収益	138,882	24,831	65	163,778		163,778
(2) セグメント 間の内部 経常収益	702	1,666	2,230	4,599	(4,599)	
計	139,585	26,497	2,296	168,378	(4,599)	163,778
経常費用	97,637	25,978	2,188	125,804	(4,609)	121,195
経常利益	41,947	518	107	42,573	9	42,583

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3 海外経常収益

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外経常収益がいずれも連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

前中間連結会計期間末

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年9月30日現在)

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債			
地方債	92,927	93,379	451
社債			
その他	12,047	11,871	175
外国債券	2,625	2,539	86
その他	9,421	9,331	89
合計	104,975	105,251	276

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
株式	121,329	260,885	139,555
債券	1,308,417	1,311,495	3,078
国債	507,366	506,122	1,243
地方債	264,263	268,304	4,041
社債	536,787	537,068	280
その他	193,692	200,237	6,544
外国債券	150,066	149,688	377
その他	43,626	50,549	6,922
合計	1,623,440	1,772,618	149,178

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 評価差額には、複合金融商品の評価差額として損益に計上した評価差額0百万円は含まれておりません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額  
(平成18年9月30日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場事業債	6,709
その他有価証券	
非上場株式	4,503
非上場事業債	27,460



当中間連結会計期間末

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年9月30日現在)

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	10,693	10,683	9
地方債	83,215	83,665	450
社債			
その他	9,900	9,748	151
外国債券	2,805	2,733	71
その他	7,095	7,015	79
合計	103,808	104,098	289

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
株式	124,973	253,066	128,093
債券	1,454,430	1,458,392	3,961
国債	624,887	624,777	110
地方債	271,550	274,404	2,854
社債	557,991	559,209	1,217
その他	144,099	150,240	6,141
外国債券	88,817	88,592	224
その他	55,281	61,647	6,366
合計	1,723,502	1,861,699	138,196

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 評価差額には、複合金融商品の評価差額として損益に計上した評価差額 0百万円は含まれておりません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額  
(平成19年9月30日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場事業債	6,378
その他有価証券	
非上場株式	3,912
非上場事業債	32,030

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
売買目的有価証券	4,958	8

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	9,989	9,976	13	2	15
地方債	87,565	88,018	453	730	277
社債					
その他	11,020	10,889	131	2	133
外国債券	2,710	2,663	46	1	48
その他	8,310	8,226	84	0	84
合計	108,575	108,884	308	734	426

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	121,373	264,735	143,361	144,247	885
債券	1,380,535	1,383,337	2,802	7,374	4,571
国債	566,795	564,877	1,917	1,825	3,742
地方債	262,913	266,199	3,286	3,313	27
社債	550,826	552,260	1,433	2,235	801
その他	151,845	162,176	10,330	10,739	408
外国債券	109,214	109,271	57	357	300
その他	42,631	52,904	10,273	10,382	108
合計	1,653,754	1,810,249	156,495	162,361	5,866

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 評価差額には、複合金融商品の評価差額として損益に計上した評価差額 0百万円は含まれておりません。

3 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	売却原価(百万円)	売却額(百万円)	売却損益(百万円)
地方債	122	123	0

(売却の理由) 買入消却によるものです。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	452,551	15,878	8,522

6 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場事業債	7,428
その他有価証券	
非上場株式	3,989
非上場事業債	31,290

7 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(平成19年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	251,320	928,738	238,568	90,992
国債	84,136	310,383	86,050	84,305
地方債	52,830	173,422	127,511	
社債	114,352	444,932	25,006	6,687
その他	6,920	51,792	40,805	32,998
合計	258,240	980,530	279,374	123,991

(1株当たり情報)

		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	円	776.49
1株当たり中間純利益	円	26.14
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当中間連結会計期間末 平成19年9月30日
純資産の部の合計額	百万円	391,557
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	4,878
(うち少数株主持分)	百万円	4,878
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	386,678
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	497,983

2 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり中間純利益		
中間純利益	百万円	13,019
普通株主に帰属しない金額	百万円	
普通株式に係る中間純利益	百万円	13,019
普通株式の中間平均株式数	千株	498,036

3 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リース取引、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 比較中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成19年 中間期末(A)	平成18年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成18年度末 (要約)(C)	比 較 (A - C)
(資産の部)					
現 金 預 け 金	80,483	80,767	284	86,332	5,848
コ ー ル ロ ー ン	43,504	5,541	37,963	47,970	4,466
買 入 金 銭 債 権	20,830	26,130	5,300	22,411	1,581
商 品 有 価 証 券	4,258	2,546	1,712	4,958	699
金 銭 の 信 託	21,455	21,405	50	21,485	29
有 価 証 券	1,989,861	1,906,931	82,929	1,943,068	46,792
貸 出 金	3,684,096	3,686,965	2,868	3,664,276	19,820
外 国 為 替	964	1,690	726	1,392	428
そ の 他 資 産	47,437	61,662	14,224	47,969	531
有 形 固 定 資 産	67,327	67,784	457	67,864	536
無 形 固 定 資 産	7,301	6,540	760	6,731	569
支 払 承 諾 見 返	25,671	29,632	3,961	29,286	3,615
貸 倒 引 当 金	70,122	86,352	16,229	76,309	6,187
資 産 の 部 合 計	5,923,069	5,811,244	111,824	5,867,437	55,632
(負債の部)					
預 金	5,244,968	5,173,951	71,016	5,245,404	436
譲 渡 性 預 金	32,687	35,328	2,641	43,680	10,993
コ ー ル マ ネ ー	109,200	102,758	6,442	44,254	64,946
債券貸借取引受入担保金	10,370	7,661	2,708	8,771	1,598
借 用 金	13,723	13,592	131	13,570	153
外 国 為 替	752	535	217	421	331
そ の 他 負 債	49,569	34,366	15,203	40,367	9,201
役 員 賞 与 引 当 金	-	-	-	61	61
退 職 給 付 引 当 金	1,172	1,911	739	1,572	399
役員退職慰労引当金	1,965	-	1,965	2,176	211
睡眠預金払戻損失引当金	1,121	-	1,121	-	1,121
繰 延 税 金 負 債	37,244	33,691	3,553	42,930	5,685
再評価に係る繰延税金負債	12,252	12,574	321	12,549	297
支 払 承 諾	25,671	29,632	3,961	29,286	3,615
負 債 の 部 合 計	5,540,698	5,446,003	94,694	5,485,047	55,650
(純資産の部)					
資 本 金	48,652	48,652	-	48,652	-
資 本 剰 余 金	29,239	29,236	2	29,237	1
資 本 準 備 金	29,114	29,114	-	29,114	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	124	121	2	122	1
利 益 剰 余 金	211,427	187,619	23,807	200,428	10,999
利 益 準 備 金	43,548	43,548	-	43,548	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	167,879	144,071	23,807	156,880	10,999
圧 縮 記 帳 積 立 金	689	633	56	689	-
別 途 積 立 金	145,650	130,650	15,000	130,650	15,000
繰 越 利 益 剰 余 金	21,539	12,788	8,751	25,540	4,000
自 己 株 式	3,882	3,719	163	3,790	91
株 主 資 本 合 計	285,436	261,789	23,647	274,527	10,909
その他有価証券評価差額金	82,972	89,051	6,079	93,463	10,491
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0	12	12	4	3
土 地 再 評 価 差 額 金	13,963	14,413	449	14,403	440
評価・換算差額等合計	96,934	103,452	6,517	107,862	10,927
純 資 産 の 部 合 計	382,371	365,241	17,129	382,389	18
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	5,923,069	5,811,244	111,824	5,867,437	55,632

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成19年 中間期 (A)	平成18年 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成18年度 (要 約)
経 常 収 益	67,074	67,431	356	139,420
資 金 運 用 収 益	54,455	49,881	4,574	100,913
（うち貸出金利息）	( 37,619 )	( 33,997 )	( 3,621 )	( 69,812 )
（うち有価証券利息配当金）	( 13,853 )	( 14,314 )	( 460 )	( 27,600 )
信 託 報 酬	-	-	-	0
役 務 取 引 等 収 益	10,097	9,281	816	19,664
そ の 他 業 務 収 益	680	598	82	1,065
そ の 他 経 常 収 益	1,839	7,669	5,829	17,776
経 常 費 用	45,776	53,018	7,241	97,489
資 金 調 達 費 用	10,905	6,640	4,264	14,948
（うち預金利息）	( 8,598 )	( 3,991 )	( 4,606 )	( 9,964 )
役 務 取 引 等 費 用	2,344	2,291	53	4,605
そ の 他 業 務 費 用	636	6,695	6,058	8,050
営 業 経 費	29,633	28,647	986	56,701
そ の 他 経 常 費 用	2,256	8,743	6,486	13,183
（うち貸倒引当金繰入額）	( 1,492 )	( 7,616 )	( 6,123 )	( 10,177 )
経 常 利 益	21,297	14,412	6,884	41,931
特 別 利 益	40	45	4	267
特 別 損 失	1,129	2,385	1,255	4,700
税引前中間(当期)純利益	20,208	12,072	8,135	37,498
法人税、住民税及び事業税	5,673	58	5,615	4,935
法 人 税 等 調 整 額	1,733	7,242	5,508	13,498
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	12,800	4,771	8,028	19,065

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	48,652	29,114	122	29,237	43,548	689	130,650	25,540	200,428	3,790	274,527
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当 (注) 2								2,241	2,241		2,241
別途積立金の積立							15,000	15,000			
中間純利益								12,800	12,800		12,800
自己株式の取得										95	95
自己株式の処分			1	1						3	5
土地再評価差額金取崩額								440	440		440
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計			1	1			15,000	4,000	10,999	91	10,909
平成19年9月30日残高	48,652	29,114	124	29,239	43,548	689	145,650	21,539	211,427	3,882	285,436

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	93,463	4	14,403	107,862	382,389
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注) 2					2,241
別途積立金の積立					
中間純利益					12,800
自己株式の取得					95
自己株式の処分					5
土地再評価差額金取崩額					440
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	10,491	3	440	10,927	10,927
中間会計期間中の変動額合計	10,491	3	440	10,927	18
平成19年9月30日残高	82,972	0	13,963	96,934	382,371

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	48,652	29,114	120	29,235	43,548	472	120,650	19,289	183,959	3,650	258,197
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当 (注) 2	-	-	-	-	-	-	-	1,743	1,743	-	1,743
役員賞与 (注) 2	-	-	-	-	-	-	-	45	45	-	45
圧縮記帳積立金の積立 (注) 2	-	-	-	-	-	160	-	160	-	-	-
別途積立金の積立 (注) 2	-	-	-	-	-	-	10,000	10,000	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	4,771	4,771	-	4,771
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	69	69
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	-	1	1
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	676	676	-	676
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	-	160	10,000	6,501	3,659	68	3,592
平成18年9月30日残高	48,652	29,114	121	29,236	43,548	633	130,650	12,788	187,619	3,719	261,789

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	99,767	-	15,090	114,857	373,054
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注) 2	-	-	-	-	1,743
役員賞与 (注) 2	-	-	-	-	45
圧縮記帳積立金の積立 (注) 2	-	-	-	-	-
別途積立金の積立 (注) 2	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	4,771
自己株式の取得	-	-	-	-	69
自己株式の処分	-	-	-	-	1
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	676
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	10,715	12	676	11,404	11,404
中間会計期間中の変動額合計	10,715	12	676	11,404	7,812
平成18年9月30日残高	89,051	12	14,413	103,452	365,241

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
						圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	48,652	29,114	120	29,235	43,548	472	120,650	19,289	183,959	3,650	258,197
事業年度中の変動額											
剰余金の配当 (注) 2	-	-	-	-	-	-	-	1,743	1,743	-	1,743
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	1,494	1,494	-	1,494
役員賞与 (注) 2	-	-	-	-	-	-	-	45	45	-	45
圧縮記帳積立金の積立 (注) 2	-	-	-	-	-	160	-	160	-	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-	-	-	-	56	-	56	-	-	-
別途積立金の積立 (注) 2	-	-	-	-	-	-	10,000	10,000	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	19,065	19,065	-	19,065
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	143	143
自己株式の処分	-	-	1	1	-	-	-	-	-	3	5
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	686	686	-	686
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	1	1	-	217	10,000	6,250	16,468	139	16,330
平成19年3月31日残高	48,652	29,114	122	29,237	43,548	689	130,650	25,540	200,428	3,790	274,527

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	99,767	-	15,090	114,857	373,054
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注) 2	-	-	-	-	1,743
剰余金の配当	-	-	-	-	1,494
役員賞与 (注) 2	-	-	-	-	45
圧縮記帳積立金の積立 (注) 2	-	-	-	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-	-	-	-
別途積立金の積立 (注) 2	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	19,065
自己株式の取得	-	-	-	-	143
自己株式の処分	-	-	-	-	5
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	686
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	6,303	4	686	6,994	6,994
事業年度中の変動額合計	6,303	4	686	6,994	9,335
平成19年3月31日残高	93,463	4	14,403	107,862	382,389

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。